

平成30年度

第4回定期監査
結果報告書

(平成31年2月執行分)

御殿場市監査委員

30御監第348号
平成31年3月27日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 勝間田 博文

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成30年度第4回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

平成30年度第4回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

産業スポーツ部 観光交流課、スポーツ交流課

都市建設部 都市計画課、都市整備課、公園緑地課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課

会計課

第2 監査の期間

平成31年1月28日から平成31年2月28日まで

第3 監査の範囲

平成30年4月1日から12月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。また指導事項については、該当課に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」… 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「△」… マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

産業スポーツ部

1 監査の対象

観光交流課、スポーツ交流課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。特に指摘すべき事項はなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

観光交流課

当課は、課長以下 10 人(うち臨時職員 3 人)で、富士山・観光スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・観光施策に関する事業（観光懇話会の開催、富士山御殿場口振興事業、観光協会等助成事業ほか）
- ・観光施設整備に関する事業（富士山交流センター(樹空の森)指定管理施設運営事業、富士山駐車場及び乙女駐車場の維持管理ほか）
- ・PR事業（観光広報事業ほか）
- ・イベント事業（御殿場のまつり等支援事業、観光バックアップ事業ほか）
- ・温泉事業（観光施設事業特別会計:温泉会館及び源泉の維持管理ほか）

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位:円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	27,000	13,740	13,740	0	50.9	100.0
県 支 出 金	2,301,000	4,352,000	1,625,000	2,727,000	70.6	37.3
繰 入 金	106,831,000	99,149,200	99,149,200	0	92.8	100.0
諸 収 入	400,000	15,528	15,528	0	3.9	100.0

収入済額の主なものは、静岡県富士山ナビゲーター(外国語対応)事務委託金 1,625 千円、原里財産区特別会計繰入金(バラのまちづくり事業ほか) 1,958 千円、印野財産区特別会計繰入金(富士山交流センター指定管理料ほか) 93,417 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
観 光 費	224,972,000	175,694,443	49,277,557	78.1
観光施設事業会計繰出金	1,836,000	0	1,836,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、富士山御殿場口振興事業（予算現額 17,919 千円、支出済額 15,669 千円、支出率 87.4％）、富士山交流センター指定管理施設運営事業（予算現額 92,000 千円、支出済額 69,000 千円、支出率 75.0％）、観光協会補助事業（予算現額 30,000 千円、支出済額 30,000 千円、支出率 100.0％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、富士山交流センター指定管理施設運営事業の委託料 23,000 千円、富士山交流センター施設管理費の需用費-修繕料 7,681 千円、一般諸経費の賃金 4,830 千円である。

(3) 予算の執行状況（観光施設事業特別会計）

観光施設事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	2,660,000	2,105,200	1,983,600	121,600	74.6	94.2
財 産 収 入	321,000	132,930	132,930	0	41.4	100.0
繰 入 金	3,119,000	0	0	0	-	-
繰 越 金	1,000,000	3,728,460	3,728,460	0	372.8	100.0
諸 収 入	2,900,000	0	0	0	-	-

収入済額は、温泉使用料 1,984 千円、前年度繰越金 3,728 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
温 泉 会 館 管 理 費	4,782,000	4,141,068	640,932	86.6
温 泉 管 理 費	4,011,000	2,065,498	1,945,502	51.5
財 産 管 理 費	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	1,206,000	0	1,206,000	0.0

事業別の執行状況は、施設管理費（予算現額 4,469 千円、支出済額 4,129 千円、支出率 92.4％）、施設維持管理費（予算現額 3,292 千円、支出済額 1,348 千円、支出率 40.9％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、施設維持管理費の修繕料 510 千円、委託料 1,434 千円、予備費 1,206 千円である。

(4) 使用料の収納状況（観光施設事業特別会計）

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
温 泉 使 用 料	2,660,000	2,105,200	1,983,600	121,600	74.6	94.2

(5) 意見・要望事項

- ア 行事等の日程の都合上、休日出勤の多い業務ではあるが、職員に過度の負担とならないよう、引き続き業務管理の適正化に努められるとともに、時差出勤など負担の軽減となる勤務形態について検討されたい。
- イ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助団体の経理事務について適正に運用されるように引き続き指導されたい。補助・交付団体からイベント会社等への委託が行われているものは、市からの直接委託を含め、経済性、有効性の観点から執行体制を検討されたい。
- ウ 機構改革により商工振興課、観光交流課、スポーツ交流課の 3 課に分かれたが、魅力発信課を含めて定期的に観光戦略会議を開催しているとのことである。これまでの経験、知識を生かし、協力しながら更なる事業の充実に期待する。
- エ 富士山世界遺産事業の定期観光バス運営事業や原里バラ園など、状況の変化により事業の内容や方向性が変わるものがあった。状況を把握し、事業の見極めを行い、適正な予算配分、職員配置を心掛けていただきたい。

スポーツ交流課

当課は、課長以下 12 人(うち臨時職員 2 人)で、市民スポーツスタッフ、スポーツツーリズムスタッフ、2020 オリンピック・パラリンピック推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・スポーツ振興等に関すること（体制基盤整備、指導者の養成確保、競技スポーツの振興ほか）
- ・指定管理施設運営事業（総合体育施設及び馬術・スポーツセンターの指定管理に関する事務）
- ・スポーツツーリズムに関すること
- ・オリンピック・パラリンピック関連事業

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	251,000	196,290	196,290	0	78.2	100.0
国 支 出 金	413,141,000	0	0	0	-	-
寄 付 金	2,300,000	2,450,000	2,450,000	0	106.5	100.0
繰 入 金	130,160,000	130,160,000	130,160,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	6,096,000	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 26,080 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 26,080 千円、原里財産区特別会計繰入金 26,000 千円、印野財産区特別会計繰入金 26,000 千円、高根財産区特別会計繰入金 26,000 千円(いずれも市体育館整備改修事業繰入金ほか)、スポーツ振興事業寄附金(富士山サマースポーツフェスティバル事業に係る寄附金) 2,450 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
ス ポ ー ツ 振 興 費	245,799,000	216,139,641	29,659,359	87.9
市 体 育 館 整 備 改 修 費	1,300,092,000	46,868,239	1,253,223,761	3.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、指定管理施設運営事業(スポーツ振興費)(予算現額 91,695 千円、支出済額 68,771 千円、支出率 75.0%)、体育施設管理費(予算現額 81,871 千円、支出済額 77,526 千円、支出

率 94.7%)、市体育館整備改修事業(予算現額 1,229,787 千円、支出済額 46,669 千円、支出率 3.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、指定管理施設運営事業(スポーツ振興費)の委託料 22,924 千円、市体育館整備改修事業の委託料 35,505 千円、工事請負費 1,154,670 千円、備品購入費 56,795 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(4) 意見・要望事項

- ア 行事等の日程の都合上、休日出勤の多い業務ではあるが、職員に過度の負担とならないよう、引き続き業務管理の適正化に努められるとともに、時差出勤など負担の軽減となる勤務形態について検討されたい。
- イ 市体育館の改修工事については順調に進んでいるとのことであった。その他の体育施設についても老朽化が問題になっている。各種体育施設の維持管理にあたっては、緊急性・必要性を検討し計画的な改修を進められたい。また、指定管理業務の実施にあたっては、引き続き適正な管理・指導に努められたい。
- ウ 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、テストイベントが来年度開催される。御殿場裾野富士山麓周辺コースが除外となり、準備検証が十分行えない可能性があるとのことだが、その他のサイクルイベント等を活用しながら準備を整えられたい。また、来年度から組織改革により2課に分かれるとのことなので、それぞれの分野でのさらなる施策の充実に期待する。
- エ スポーツ賞賜金について、内規の改正を検討しているとのことであった。今後も改善できるものについては積極的に取り組まれたい。

都市建設部

1 監査の対象

都市計画課、都市整備課、公園緑地課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。特に指摘すべき事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

都市計画課

当課は、課長以下 10 人で、計画スタッフ、開発スタッフ、景観スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・都市計画調査事業（景観行政推進事業、優良田園住宅基本方針策定事業ほか）
- ・都市計画法による許認可事務（開発行為の許可（第 29 条等）、建築許可（第 43 条）ほか）
- ・屋外広告物に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	6,006,000	4,080,195	4,576,070	△495,875	76.2	112.2
県 支 出 金	27,000	13,864	13,864	0	51.3	100.0
繰 入 金	1,512,0100	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、開発行為許可等申請手数料 2,841 千円、屋外広告物許可申請手数料 1,730 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
都 市 計 画 総 務 費	7,366,000	2,010,996	5,355,004	27.3

※人件費を除く

事業別の執行状況は、都市計画調査事業（予算現額 4,109 千円、支出済額 628 千円、支出率 15.3%）、一般諸経費（予算現額 2,808 千円、支出済額 934 千円、支出率 33.3%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、都市計画調査事業の委託金 3,481 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した。郵券受払簿が整備されていなかったため適正な管理を指導した。

(4) 意見・要望事項

- ア 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催や消費税増税を踏まえ、許認可事業の相談件数の増加、自転車ロードレースコース沿線及び景観整備重点地区の違反広告物の調査、是正指導などで事務事業が多忙になっているとのことである。マンパワーに頼る面が多く苦労はあると思うが、慎重な判断をされ、事業者の理解が得られるよう意識啓発、指導に努められたい。
- イ 計画策定について、若手職員の能力向上、育成及び経費削減の観点からコンサルタントが有する高度な専門知識と経験などを必要とするものを除き、直営で行ったとのことである。今後の業務に生かせることから引き続き取り組まれたい。
- ウ 市で行っている各地区における宅地創出事業と民間事業者で行う優良田園住宅事業については、時期や場所などについて、民間事業者に配慮しながら事業を進められたい。

都市整備課

当課は、課長以下 10 人で、市街地整備スタッフ、新拠点整備スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・街路整備事業

- ① 都市計画道路 新橋深沢線(市道 0115 号線)道路整備事業

- ② 御殿場駅前通り線整備事業

- ・中心市街地整備事業

- ① 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業

- ② 市道 4242 号線整備事業

- ③ 新橋茱萸沢線整備事業 (県営事業負担金)

- ・駅前施設維持管理事業 (御殿場駅、南御殿場駅、富士岡駅前施設の維持管理に関する事務)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	3,787,000	3,932,216	3,932,216	0	103.8	100.0
国 庫 支 出 金	280,450,000	88,748,000	0	88,748,000	-	-
(うち繰越明許費)	88,748,000	88,748,000	0	88,748,000	-	-
県 支 出 金	920,000	0	0	0	-	-
財 産 収 入	39,187,000	39,187,556	39,187,556	0	100.0	100.0
繰 入 金	138,938,000	0	0	0	-	-
市 債	414,300,000	0	0	0	-	-
(うち繰越明許費)	74,100,000	0	0	0	-	-

現年の収入済額の主なものは、御殿場駅富士山口広場使用料 3,788 千円、廃道敷等土地売払収入(市街化調整区域既存集落内宅地創出事業用地) 39,188 千円である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の土木費国庫補助金(予算現額 88,748 千円、未収入)、土木債(予算現額 74,100 千円、未収入)となっている。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
街 路 事 業 費	170,123,750	127,292,676	42,831,074	74.8
（うち事故繰越し）	3,778,750	3,778,750	0	100.0
街 路 関 連 事 業 費	803,102,000	425,622,578	377,479,422	53.0
（うち繰越明許費）	235,700,000	222,375,269	13,324,731	94.3
中心市街地整備等事業費	88,763,000	50,837,976	37,925,024	57.3

現年の事業別の執行状況は、街路整備事業（予算現額 165,982 千円、支出済額 123,291 千円、支出率 74.3％）、中心市街地整備事業（予算現額 567,125 千円、支出済額 203,069 千円、支出率 35.8％）、市街化調整区域既存集落内宅地創出事業（予算現額 38,791 千円、支出済額 31,946 千円、支出率 82.4％）が主なもので、一部補正減が予定されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の中心市街地整備事業（予算現額 235,700 千円、支出済額 222,375 千円、支出率 94.3％）、事故繰越しの街路整備事業（予算現額 3,779 千円、支出済額 3,779 千円、支出率 100.0％）で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、街路整備事業の工事請負費 29,660 千円、中心市街地整備事業の委託料 14,122 千円、工事請負費 312,040 千円、負担金補助及び交付金－負担金 32,430 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
御殿場駅富士山口 広 場 使 用 料	3,787,000	3,932,216	3,932,216	0	103.8	100.0

※行政財産の目的外使用料を除く

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 意見・要望事項

ア 使用料の収納については、引き続き適正に執行されたい。

- イ 都市計画道路の整備に係る用地交渉については、困難な中粘り強く交渉に当たり、成果を得ていると評価するところであり、引き続き地権者の信頼を得て事業を進められたい。補助金の減額の影響もあり、事業の長期化の可能性もあるとのことである。国・県の予算の動向を注視し、経済的かつ安全な方法で対応されたい。
- ウ 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業については、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に整備の目途が立ち、観光アクセスとして利便性が高まり今後の発展に期待する
- エ 市街化調整区域既存集落内宅地創出事業については、印野地区が完売となり、玉穂地区、高根地区での事業が順次開始される。民間事業者の分譲とのバランスを取りながら事業に取り組まれたい。

公園緑地課

当課は、課長以下 7人で、公園緑地スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・公園管理事業（秩父宮記念公園、都市公園の指定管理等に関する事務）
- ・公園整備事業（秩父宮記念公園整備事業(第2期)）
- ・緑化推進事業（緑地帯等管理事業、花いっぱいまちづくり事業ほか）
- ・玉穂地区市民の森クロスカントリーコース整備事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	1,400,000	1,809,125	1,809,125	0	129.2	100.0
国庫支出金	58,000,000	0	0	0	-	-
繰 入 金	355,754,000	40,739,736	40,739,736	0	11.5	100.0
諸 収 入	117,000	8,000	8,000	0	6.8	100.0
市 債	34,600,000	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、原里財産区特別会計繰入金（都市公園（友愛パーク朝日）指定管理料に係る財産区繰入金ほか）5,551千円、玉穂財産区特別会計繰入金（玉穂地区市民の森クロスカントリーコース整備事業に係る財産区繰入金ほか）35,064千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
公 園 管 理 費	202,250,000	146,838,111	55,411,889	72.6
公 園 整 備 費	75,818,000	72,776,779	3,041,221	96.0
玉穂地区市民の森整備費	331,722,000	215,014,394	116,707,606	64.8
緑 化 推 進 費	39,245,000	19,537,819	19,707,181	49.8

※人件費を除く

事業別の執行状況は、公園指定管理施設運営事業（予算現額 166,170千円、支出済額 126,000千円、支出率 75.8%）、秩父宮記念公園整備事業(第2期)(予算現額 74,818千円、支出済額 72,777千

円、支出率 97.3%)、玉穂地区市民の森整備事業(予算現額 331,722 千円、支出済額 215,014 千円、支出率 64.8%)が主なもので、一部補正減が予定されている。

予算残額の主なものは、公園指定管理施設運営事業の委託料 40,170 千円、緑化推進事業の委託料 11,725 千円、玉穂地区市民の森整備事業の工事請負費 112,640 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
公 園 占 用 料	1,400,000	1,809,125	1,809,125	0	129.2	100.0

※行政財産の目的外使用料を除く

(4) 意見・要望事項

- ア 使用料の収納については、引き続き適正に執行されたい。
- イ 秩父宮記念公園第 2 期整備事業については、事業の長期化が予想されるとのことである。財産区の協力を得ながら事業を進め、用地買戻し後はPFI等の導入可能性の調査も行われたい。
- ウ 機構改革により公園緑地課が新設され、椿サミットに向けて課全体で機運が高まっているとのことである。予算の制約はあるが、さらなる事業推進に期待する。
- エ 公園長寿命化計画に沿った公園施設の改築・更新を、他の施設等の長寿命化計画とバランスを取りながら進められたい。

建築住宅課

当課は、課長以下 21 人(うち臨時職員 4 人)で、市営住宅スタッフ、建築指導スタッフ、公共建築スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市営住宅の維持管理・施設修繕に関する事務（修繕・環境整備、使用料徴収・滞納整理事務ほか）
- ・建築物等の確認に関する事務
- ・建築相談、建築物等の地震対策に関する事務
- ・工事設計積算・発注業務に関する事務
- ・工事監督業務に関する事務
- ・工事設計監理等委託業務に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	166,985,000	193,879,134	112,941,990	80,937,144	67.6	58.3
国庫支出金	26,925,000	0	0	0	-	-
県支出金	15,382,000	498,940	498,940	0	3.2	100.0
諸 収 入	2,050,000	2,686,251	2,187,690	498,561	106.7	81.4
市 債	19,100,000	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、市営住宅使用料（現年度分）103,889 千円、市営住宅使用料（過年度分）3,208 千円、市営住宅駐車場使用料（現年度分）4,535 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
住 宅 管 理 費	111,594,000	45,441,946	66,152,054	40.7
建 築 指 導 費	32,804,000	11,409,062	21,394,938	34.8
営 繕 管 理 費	1,612,000	465,125	1,146,875	28.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 71,639 千円、支出済額 44,772 千円、支出率 62.5%)、市営住宅環境整備事業(予算現額 38,500 千円、支出済額 2 千円、支出率 0.01%)、建築物等地震対策事業(予算現額 27,068 千円、支出済額 10,262 千円、支出率 37.9%)が主なもので、一部補正減が予定されている。

予算残額の主なものは、施設管理費の需用費－修繕料 9,537 千円、使用料及び賃借料－土地借上料 9,102 千円、市営住宅環境整備事業の需用費－修繕料 38,340 千円、建築物等地震対策事業の負担金補助及び交付金－補助金 12,730 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市営住宅使用料	157,536,000	184,682,983	107,096,830	77,586,153	68.0	58.0
(現年度分)	151,836,000	101,760,400	103,888,630	△2,128,230	68.4	102.1
(過年度分)	5,700,000	82,922,583	3,208,200	79,714,383	56.3	3.9
市営住宅駐車場 使用料	7,811,000	7,985,151	4,648,560	3,336,591	59.5	58.2
(現年度分)	7,511,000	5,044,560	4,534,560	510,000	60.4	89.9
(過年度分)	300,000	2,940,591	114,000	2,826,591	38.0	3.9

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(5) 意見・要望事項

- ア 市営住宅使用料等の収納及び滞納整理業務については、収納率の向上と適切な債権管理に努められたい。
- イ 市営住宅の長寿命化計画に基づく中層耐火住宅の改善については、補助金の確保ができないなど、予定どおり実施できていないとのことだが、緊急度など優先順位により、事故など起きぬよう対処されたい。
- ウ 空家対策特別措置法に基づく空家対策計画の策定を行い平成 31 年 3 月に公表予定とのことである。空き家の発生抑制や、適切な管理の促進を軸に、空き家の利活用に取り組まされたい。

- エ 近年は自然災害が多く発生している。地震対策については従来から様々な助成事業があるが、建て替えや住み替えを積極的に促進するための木造住宅除去助成事業や、県の災害対策強化による土砂災害特別警戒区域の見直しに伴い、がけ地近接危険住宅移設事業費補助金を新たに設けるなど取り組んでいるので、市民への周知に努められたい。

道路河川課

当課は、課長以下 23 人(うち臨時職員 1 人)で、建設企画スタッフ、用地・登記スタッフ、工事スタッフ、新東名促進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・道路改良舗装、橋梁新設改良、河川改修に関する事務
- ・道路及び河川用地の取得及び物件補償に関する事務
- ・交通安全施設等整備事業
- ・生活道路整備事業
- ・新東名高速道路関連事業
 - ① 新東名アクセス道路等整備事業
 - ② 新東名高速道路側道等整備事業
 - ③ スマートIC整備事業
- ・新東名高速道路同盟会等事業（静岡県新東名高速道路建設促進期成同盟会ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	48,271,000	1,383,480	1,383,480	0	2.9	100.0
（うち繰越明許費）	2,019,000	1,383,480	1,383,480	0	68.5	100.0
国庫支出金	1,460,555,519	780,799,600	237,258,000	543,541,600	16.2	30.4
（うち繰越明許費）	252,485,519	208,151,600	49,000,000	159,151,600	19.4	23.5
（うち事故繰越し）	27,717,000	85,946,000	85,946,000	0	310.1	100.0
寄 付 金	29,913,000	1,170,720	1,170,720	0	3.9	100.0
繰 入 金	1,090,671,000	105,630,000	105,630,000	0	9.7	100.0
諸 収 入	140,544,285	55,694,386	55,694,386	0	39.6	100.0
（うち繰越明許費）	15,544,285	51,871,186	51,871,186	0	333.7	100.0
市 債	1,055,900,000	0	0	0	-	-
（うち繰越明許費）	114,100,000	0	0	0	-	-
（うち事故繰越し）	3,300,000	0	0	0	-	-

現年の収入済額の主なものは、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛 8 条) 102,312 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 23,789 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 44,137 千円(いずれも道路改良事業に係る財産区繰入金)である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の土木費負担金(道路橋梁費他市町負担金)(予算減額 2,019 千円、収入済額 1,383 千円、収入率 68.5%)、土木費国庫補助金(予算現額 252,486 千円、収入済額 49,000 千円、収入率 19.4%)、雑入(中日本高速道路負担金・助成金)(予算現額 15,544 千円、収入済額 15,544 千円、収入率 100.0%)、土木債(予算現額 114,100 千円、未収入)、事故繰越しの土木費国庫補助金(予算現額 27,717 千円、収入済額 27,717 千円、収入率 100.0%)、土木債(予算現額 3,300 千円、未収入)となっている。また平成 29 年度執行済事業にかかる国庫補助金の未収入分として 58,229 千円、雑入(中日本高速道路負担金・助成金)の未収入分として 36,327 千円が収入されている。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
土 木 総 務 費	2,313,000	1,407,984	905,016	60.9
道 路 新 設 改 良 費	1,122,612,000	440,836,785	681,775,215	39.3
(うち繰越明許費)	33,900,000	10,189,800	23,710,200	30.1
生 活 道 路 整 備 事 業 費	50,000,000	27,588,553	22,411,447	55.2
橋 梁 新 設 改 良 費	1,027,000	0	1,027,000	0.0
防 衛 施 設 関 連 道 路 備 事 業 費	1,030,425,806	527,949,597	502,476,209	51.2
(うち繰越明許費)	166,450,000	67,114,132	99,335,868	40.3
(うち事故繰越し)	35,837,806	35,837,806	0	100.0
交 通 安 全 施 設 整 備 費	41,034,785	25,309,031	15,725,754	61.7
(うち事故繰越し)	876,785	876,785	0	100.0
地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業 費	699,580,000	182,323,081	517,256,919	26.1
河 川 改 良 費	96,765,000	27,200,047	69,564,953	28.1
防 衛 施 設 関 連 河 川 改 修 事 業 費	49,736,000	18,231,686	31,504,314	36.7
新 東 名 高 速 道 路 関 連 整 備 事 業 費	965,606,000	378,030,117	587,575,883	39.1
(うち繰越明許費)	254,900,000	136,880,275	118,019,725	53.7

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、市道新設改良舗装事業(予算現額 194,700 千円、支出済額 94,808 千円、支出率 48.7%)、社会資本整備総合交付金事業(予算現額 568,191 千円、支出済額 218,728 千円、支出率 38.5%)、地方創生道整備推進交付金事業(予算現額 255,601 千円、支出済額 97,978 千円、支出率 38.3%)、東富士演習場周辺道路整備事業(予算現額 506,467 千円、支出済額 288,278

千円、支出率 56.9%)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 265,008 千円、支出済額 110,384 千円、支出率 41.7%)、御殿場地区道路整備事業(予算現額 176,142 千円、支出済額 44,529 千円、支出率 25.3%)、玉穂地区道路整備事業(予算現額 152,742 千円、支出済額 36,566 千円、支出率 23.9%)、新東名高速道路関連事業(予算現額 233,640 千円、支出済額 94,909 千円、支出率 40.6%)、スマートIC 整備事業(予算現額 336,000 千円、支出済額 107,340 千円、支出率 31.9%)、アクセス道路等整備事業(予算現額 140,000 千円、支出済額 38,193 千円、支出率 27.3%)が主なもので、一部補正減が予定されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の東富士演習場周辺道路整備事業(予算現額 68,900 千円、未執行)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 71,750 千円、支出済額 58,312 千円、支出率 81.3%)、スマートIC 整備事業(予算現額 139,600 千円、支出済額 136,880 千円、支出率 98.1%)、アクセス道路等整備事業(予算現額 115,300 千円、未執行)、事故繰越の東富士演習場周辺道路整備事業(予算現額 24,849 千円、支出済額 24,849 千円、支出率 100.0%)、特定防衛施設周辺道路整備事業(予算現額 10,989 千円、支出済額 10,989 千円、支出率 100.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業の工事請負費 176,320 千円、地方創生道整備推進交付金事業の工事請負費 145,410 千円、東富士演習場周辺道路整備事業の工事請負費 148,789 千円、特定防衛施設周辺道路整備事業の工事請負費 137,199 千円、新東名高速道路関連事業の負担金補助及び交付金－負担金 138,731 千円、スマートIC 整備事業の工事請負費 192,514 千円、アクセス道路等整備事業の工事請負費 101,800 千円、(繰越明許)東富士演習場周辺道路整備事業の補償補填及び賠償金 64,500 千円、アクセス道路等整備事業の工事請負費 115,300 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(4) 意見・要望事項

ア 依然として財政状況が厳しい折、各地区の要望に対して十分な事業化は困難であるが、要望箇所の安全性、事業効果の順位付けを行うなど総合的優先順位を考慮して、限られた予算の中で効果的に事業を進めている。用地買収にかかる内規の見直し、道路内民有地の解消など改善できるところは積極的に取り組んでいる点は評価すべきである。引き続き効率的な事務事業の執行に努められたい。

イ 担当課も課題として挙げているが、経験が必要とされることから技術職員の確保と技術の継承が重要である。定員管理等の都合もあり困難もあるかとは思いますが、異動間隔の調整や計画的な補充を要望するなど、適正な人員管理に努められたい。

- ウ 機構改革により道路河川課新東名促進室となり、新東名高速道路及びスマートICの供用開始に向け、アクセス道路、側道等の整備を進めている。工業団地と高速道路とが直結となり、人や車の流れが変わってくるので、今後も市民及び事業者との連絡調整に努められたい。
- エ 平成 29 年度決算では、多額の不用額が生じていた。厳しい財政状況を鑑み、事業の進捗を見極めて減額補正するなど、適切に対応されたい。

管理維持課

当課は、課長以下 12 人(うち臨時職員 3 人)で、管理・占用スタッフ、維持スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・道路及び河川の維持修繕に関する事務
- ・雪氷対策に関する事務
- ・道路管理事務（市道路線認定、区域決定、道路承認工事許可、道路占用許可ほか）
- ・河川管理事務（用途廃止申請、河川承認工事許可、河川占用許可ほか）
- ・道路台帳及び河川台帳に関する事務（道路台帳整備・占用管理システム運用事業ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	37,547,000	39,104,991	39,006,817	98,174	103.9	99.7
国庫支出金	35,584,000	0	0	0	-	-
県支出金	0	163,080	163,080	0	-	100.0
寄 付 金	19,000,000	6,834,000	6,834,000	0	36.0	100.0
繰 入 金	106,585,000	25,819,000	25,819,000	0	24.2	100.0
諸 収 入	0	18,000	18,000	0	-	100.0
市 債	112,700,000	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、市道・法定外道路占用料 32,062 千円、河川占用料 6,776 千円、道路橋梁事業寄付金 6,834 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 8,967 千円、原里財産区特別会計繰入金 5,931 千円(いずれも道路改良事業に係る財産区繰入金ほか)である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
土 木 総 務 費	13,961,000	1,774,243	12,186,757	12.7
道 路 橋 梁 維 持 費	476,279,000	229,204,812	247,074,188	48.1
生 活 道 路 整 備 事 業 費	450,000	0	450,000	-
交 通 安 全 施 設 整 備 費	22,543,000	6,733,958	15,809,042	29.9
河 川 改 良 費	35,000,000	5,761,135	29,238,865	16.5
道 路 河 川 等 災 害 復 旧 費	126,000	17,960	108,040	14.3

※人件費を除く

事業別の執行状況は、道路・橋梁管理費（予算現額 33,245 千円、支出済額 19,482 千円、支出率 58.6％）、道路維持補修事業（予算現額 331,103 千円、支出済額 174,786 千円、支出率 52.8％）、社会資本整備総合交付金事業（予算現額 75,000 千円、支出済額 18,471 千円、支出率 24.6％）、河川維持補修事業（予算現額 35,000 千円、支出済額 5,761 千円、支出率 16.5％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、道路台帳整備・占用管理システム運用事業の委託料 11,095 千円、道路橋梁管理費の委託料 13,731 千円、道路維持補修事業の需用費－修繕料 49,536 千円、委託料 56,672 千円、工事請負費 41,838 千円、社会資本整備総合交付金事業の委託料 29,329 千円、工事請負費 25,885 千円、交通安全施設（道路区画線等）整備事業の委託料 14,034 千円、河川維持補修事業の需用費－修繕料 27,239 千円である。

(3) 使用料の収納状況

使用料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市道・法定外道路占用料	31,002,000	32,040,891	32,062,117	△21,226	103.4	100.1
河 川 占 用 料	6,500,000	6,895,800	6,775,800	120,000	104.2	98.3

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 意見・要望事項

ア 市道・法定外道路占用料及び河川占用料については、引き続き収納率の向上と適切な債権管理に努められたい。

- イ 道路台帳整備(デジタル化)については、今後新東名高速道路及び国道 138 号線バイパス関連道路等の整備により補正業務の増大が見込まれることから、3 ケ年基本計画に計上し来年度から本格的に開始するとのことである。予定どおりの執行を望む。
- ウ 道路橋梁の維持補修については、計画的に点検を行い補修を行っているとのことである。また、地区の道普請の際に協力をお願いするなど、市民協働に取り組まれている点は評価するところである。引き続き限られた予算の中で、効果的に事業を進められたい。
- エ 通学中の交通事故の報道が全国であることから、通学路の交通安全施設整備事業は引き続き、地元の協力を得ながら取り組まれたい。

会計課

1 監査の対象

会計課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

会計課

当課は、課長以下 10 人(うち臨時職員 2 人)で、会計スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・現金の保管・収納・支払事務
- ・支出負担行為票・支出命令票審査事務
- ・決算の調整に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	2,796,000	0	0	0	-	-
繰 入 金	180,000	0	0	0	-	-
諸 収 入	100,000	17,179	17,179	0	17.2	100.0

収入済額は、歳計金預金利子 17 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
会 計 管 理 費	9,982,000	4,492,147	5,489,853	45.0

事業別の執行状況は、会計管理事務諸経費(予算現額 9,982 千円、支出済額 4,492 千円、支出率 45.0%)で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、会計管理事務諸経費の役務費一手数料 2,407 千円である。

(3) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
水道料金口座振替	22,370,677	13,634,630	8,736,047
電気料金口座振替	64,138,747	30,198,947	33,939,800
電話料金口座振替	14,547,003	4,387,639	10,159,364

(4) 意見・要望事項

ア 電気料、電話料、水道料金については、納付書払いのため、その分を別途集計するなどの事務を行っていた。今年度から前渡資金口座を開設し、口座引き落としで支払いを行うことで事務が大幅に軽減されたとのことである。また、税・料金にかかる収入票については、本税へ一括収入後に滞納繰越分などへ入金更正を行うこととし、収入票の作成枚数を削減したとのことである。積極的に事務改善に取り組まれた点を評価するとともに、引き続き適正な事務事業の執行に努められたい。